

資料

特別支援学校在籍者と保護者における COVID-19の影響

～肢体不自由・病弱・重複障害の幼児児童生徒の現状と課題～

栗原和弘

The influence of COVID-19 on special needs school students and parents
— Current Status and Problems of Infant Students with Physical Disability,
Disease Retardation, and Multiple Disabilities —

Kazuhiro KURIHARA

〔要約〕本研究では、COVID-19感染防止のための休校や行動制限が特別支援学校に在籍する肢体不自由や病弱または重複障害の幼児児童生徒に与えた影響、学校教育等に対する保護者の要望及びワクチン接種の状況を明らかにすることを目的に、保護者を対象にアンケート調査を行った。休校等の対応は障害のある幼児児童生徒の学習面や生活面などに発達の遅れを生じさせた。また、知的障害と発達障害とを併せ有する幼児児童生徒の約6割は、休校中のテレビやインターネットへの依存度が高まり、学校再開後も行動の切り替えが難しかった。学校はこれらの影響の強さが障害種や程度によって異なることを認識した上で、適切な指導及び必要な支援を行う必要がある。また、保護者は特別支援学校に、感染対策を講じた安全安心な学習環境下での制限のない教育活動の実施を求めており、十分な感染対策や細やかな情報提供を実施していく必要がある。さらに、ワクチン接種率は保護者が約9割、幼児児童生徒が約8割であった。2022年1月の接種年齢拡大においても、主治医と十分な相談を行うことができるよう学校が保護者を支援する必要がある。

キーワード：COVID-19、特別支援学校、保護者、肢体不自由、病弱、重複障害、ワクチン接種

1. 問題の所在と研究の目的

令和2年2月以降、我が国においても新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の感染者は増加と減少を繰り返しながら、令和3年末には、新たなオミクロン株が発見されるなど、世界的規模で感染拡大し、なかなか収束の目処が立っていない。我が国で、これまでに2,277,762人が新型コロナウイルス感染症と診断されている。（厚生労働省ホームページ：2022年1月26日）また、特別支援学校の感染者数は幼児児童生徒が1,378人、教職員が538人、同一の学校において複数の感染者が確認された事例は256校と、特別支援学校でも厳しい感染状況が続いている。（文部科学省ホームページ：2021年11月30日時点）

このような中、政府は、学校における COVID-19 の感染を防止するため、令和2年2月28日から全国一斉臨時休業という異例の措置を行った。その後

も感染が拡大するたびに、感染拡大防止のために、感染者数や病床使用率等を判断基準として、都道府県ごとに緊急事態宣言やまん延防止防止等重点措置を繰り返し講じている。それらにより、学校においては分散登校や学級閉鎖などの措置を講じている。それらの措置をはじめ様々な行動制限による特別支援学校で学ぶ幼児児童生徒や保護者への影響について、小野川（2020）は東京都及び埼玉県の一部、北海道の特別支援学校73校の保護者（約6,000人）を対象とした休校時の生活の悩みや学校再開後の悩みや心配事等に関する調査を行った。そして、調査結果を踏まえて、「ハイリスクの子どもにとっては、発達のみならず生命をも脅かしていることが調査結果で示され、独自の支援体制が必要である。また、年齢が高くなればなるほど介助面で大変になること、障害程度や障害種別、医療的ケアの有無で必要な支援を考えていく

必要がある。」「学校には教育的機能と福祉的機能の双方の役割がある。」「今回の急激な変化は、環境の変化に弱い障害児にとってダイレクトに影響し、心身の不調となって表れている。」と述べている。

以上のことから、COVID-19感染防止のための休校や行動制限が特別支援学校に在籍する肢体不自由や病弱のある幼児児童生徒または複数の障害を併せ有する幼児児童生徒の学習や生活等に与えた影響、学校教育や行政に対する保護者の要望及びワクチン接種の状況を明らかにすることを目的とする。

2. 研究方法

2.1. 調査対象者

肢体不自由や病弱のある幼児児童生徒及び重複障害の幼児児童生徒は単一の障害を教育の対象とする特別支援学校以外にも在籍しているため、県内すべての特別支援学校24校に在籍する幼児児童生徒の保護者を対象とした。なお、2021年度の県内特別支援学校に在籍する幼児児童生徒数は2200人である。

2.2. 本研究における調査概要

調査は、特別支援学校に在籍する幼児児童生徒の保護者に対して、COVID-19の感染拡大による学校生活や日常生活において影響を受けた内容を明らかにするために、小野川（2020）の先行研究を参考にして調査を行った。

3. 調査の実施方法

3.1. 調査時期

2021年10月11日～11月11日

3.2. 調査項目

- (1) 回答者
- (2) 子どもの障害種
- (3) 学校
- (4) 子どもの学年
- (5) 通学方法（登校時）
- (6) 通学方法（下校時）
- (7) 日常的な福祉・医療サービスの利用
- (8) 休校中の平日の昼間、一番長く過ごした場所

所

(9) 休校中の平日の昼間、二番目に長く過ごした場所

(10) 休校中、気になった子どもの様子

- ① 生活リズムへの影響
 - ② 健康面への影響
 - ③ 学習面への影響
 - ④ 人との関わり、社会性への影響
- (11) 保護者や家族の困り事について
- ① 就労や経済的影響
 - ② 生活（外出等）への影響
 - ③ 健康面への影響
 - ④ 親子関係への影響

(12) 放課後等デイサービスなどの利用について困っていること

(13) 学校再開後の子どもへの心配や不安

- ① 学校生活について
- ② 生活全体について

(14) 保護者のワクチン接種について

(15) 接種しない理由

(16) 子どもの年齢について

(17) 子どものワクチン接種について

(18) 子どもに接種させない理由

(19) 今後についての要望・意見

- ① 学校に対して
- ② 国・行政に対して

(20) その他、困ったことや要望（自由記述）

3.3. 調査の実施方法

調査は Google フォームによるアンケート調査を行った。学校管理職あてに調査依頼を行い、承諾いただいた学校より保護者宛に依頼文とアンケートの QR コードを配布し、回答をもって保護者の承諾を得たものとした。

3.4. 分析方法

調査の項目ごとに単純集計を行い、比較・分析を行う。自由記述によっては、質的内容の抽出に主眼を置いているため、統計的手法は用いず、内容分析を実施した。

3.5. 倫理的配慮

調査依頼に際し、本研究で得られた資料は、学

術的目的のみに使用し、情報が外部に漏れることがないように厳重に管理すること、個人のプライバシーの保護については十分配慮し、アンケート協力者に不利益にならないようすることを記載し、本調査の趣旨を理解し、協力を得られる場合に回答してもらった。

4. 調査結果と考察

(1) 回答者

回答数は296人で、回答者の内訳は母親が最も多く、父親28人、祖父母、叔母の順であった。(表1)

表1 回答者

回答者	人数	%
母親	265	89.5
父親	28	9.5
祖父母	2	0.7
叔母	1	0.3

(2) 子どもの障害種（複数選択可）

子どもの障害は知的障害が269人と最も多く、次いで発達障害が84人、肢体不自由が34人、重症心身障害が22人であった。(表2)

表2 障害種

障害種	人数	%
知的障害（療育手帳A）	109	24.8
知的障害（療育手帳B）	160	36.4
肢体不自由（身障者手帳1級）	26	5.9
肢体不自由（身障者手帳2級以下）	8	1.8
重症心身障害児（医療的ケアあり）	13	3.0
重症心身障害児（医療的ケアなし）	9	2.0
発達障害（ASD, ADHD, LD等）	84	19.1
精神疾患	8	1.8
視覚障害	8	1.8
聴覚障害	8	1.8
その他	4	0.9
診断なし・手帳なし	3	0.7

全体をA群、肢体不自由、病弱及び知的障害を併せ有する幼児児童生徒をB群、知的障害と発達障害との重複障害をC群とすると、C群が76人と最も多く、次いでB群が44人であった。(表3)

表3 重複障害の内訳

障害種	人数	%
知的障害と発達障害	76	62.3
肢体不自由、病弱及び知的障害	44	36.1
知的障害と視覚障害	2	1.6

(3) 学校

在籍する特別支援学校は、知的障害者を教育する特別支援学校が258人と最も多く、肢体不自由者を教育する特別支援学校が16人、病弱者を教育する特別支援学校が12人、盲学校は6人、聾学校は4人と、知的障害特別支援学校以外からの回答が少なかった。

表4 在籍する学校

学校	人数	%
知的障害特別支援学校	258	87.2
肢体不自由特別支援学校	44	5.4
病弱特別支援学校	12	4.1
盲学校（視覚特別支援学校）	6	2.0
聾学校（聴覚特別支援学校）	4	1.4

(4) 学部

高等部本科が最も多く、次に中学部、小学部4・5・6年、小学部1・2・3年、高等部専攻科、幼稚部の順であり、中学生や高校生の保護者の回答が多かった。

表5 学部

学部	人数	%
幼稚部	1	0.3
小学部1・2・3年	39	13.2
小学部4・5・6年	39	13.2
中学部	62	20.9
高等部本科	138	46.6
専攻科	17	5.7

(5) 通学方法（登校時）

登校時に、自家用車を利用する者が最も多く、次いで公共交通機関や自転車を利用する自力通学者、通学バスを利用する者、寄宿舎・施設からの通学、徒歩の順であった。

表6 通学方法（登校時）

通学方法	人数	%
自家用車	103	34.8
自力通学（公共交通機関等）	83	28.0
通学バス	72	24.3
寄宿舍・施設からの通学	15	5.0
徒歩	10	3.4
その他	13	4.4

(6) 通学方法（下校時）

下校時は、放課後等デイサービスを利用する者が最も多く、次いで公共交通機関や自転車を利用する自力通学者、自家用車利用者の順であり、登校時の通学バス利用者は登校時と比べると3分の1に減り、多くが放課後等サービスを利用している。

表7 通学方法（下校時）

通学方法	人数	%
放課後等デイサービス	129	43.6
自力通学（公共交通機関等）	77	26.0
自家用車	38	12.8
通学バス	24	8.1
寄宿舍・障害児施設	15	5.0
徒歩	5	1.7
その他	8	2.7

(7) 日常的な福祉・医療サービスの利用

日常的に利用している福祉・医療サービスのうち、放課後等デイサービスが195人（80.9%）と最も多く、「利用していない」と回答したのは17人（7.1%）であり、C群においては、福祉サービスを利用していない割合がB群よりも高い。

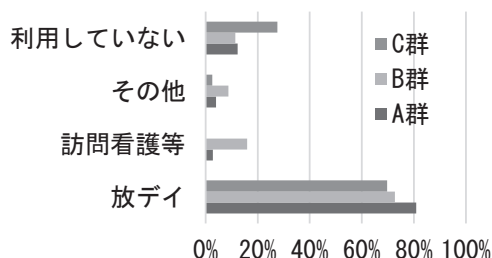


図1 日常的に利用している福祉サービス

(8) 休校中の平日の昼間、一番長く過ごした場所

令和2年3月2日から5月31日までの休校期間中、平日の昼間で一番長く過ごした場所は、自宅または入所施設が192人（64.9%）と最も多く、次いで放課後等デイサービスが91人（30.7%）の順であった。小野川の調査結果と比較して、放課後等デイサービスの利用者が1割程度多い。（図2）

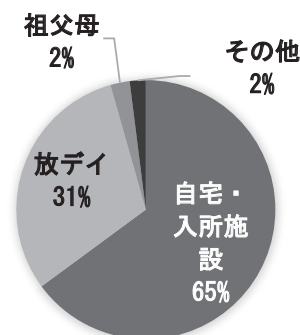


図2 休校中に一番過ごした場所

(9) 休校中の平日の昼間、二番目に長く過ごした場所

休校中の平日の昼間で二番目に長く過ごした場所も自宅または入所施設が159人（53.7%）と最も多く、次いで放課後等デイサービスが68人（23%）、祖父母や親戚の家が44人（14.9%）であった。（図3）

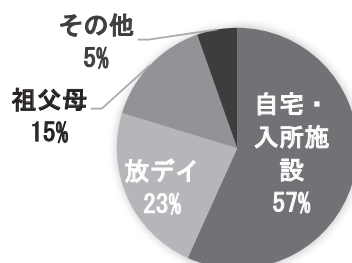


図3 休校中に2番目に過ごした場所

(10) 休校期間中、気になった子どもの様子

① 生活リズムへの影響（複数選択）

A群では、「運動不足等、身体を動かすことが減った」が227人（76.7%）と最も多く、次いで「メリハリのある生活ができなかった」が110人（37.2%）、「睡眠リズムの乱れ」が109人（36.8%）だった。B群とC群の回答に有意な差はなく、生活リズムへの影響はどの障害種にも大きな影響を与えていることが分かる。（図4）

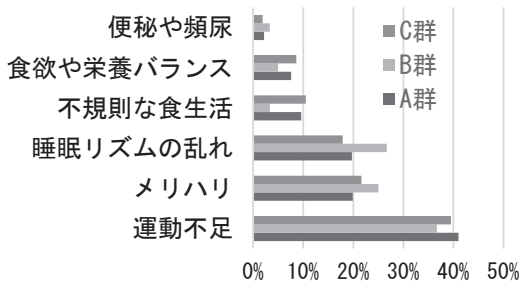


図4 生活リズムへの影響

② 健康面への影響（複数選択）

健康面への影響として、A群では「運動不足で体力低下」が43%と最も多く、次いで「行動制限や自由ができない等でイライラやパニックなどが増えた」が19%、「身体接触が不可避であることや感染症の理解などが難しく感染予防が難しかった」が13%、「基礎疾患や病弱であることから感染症にかかりやすいため不自由な生活となった」が8%だった。B群には重度の知的障害を併せ有する幼児児童生徒が多かったことから、「感染予防が難しかった」「不自由な生活」「健康管理が困難」という回答の割合がC群よりも多かった。(図5)

肢体不自由と知的障害を併せ有する幼児児童生徒における感染予防の難しさについて、三浦(2021)は「子どもたちの中には、マスクをする感触が嫌だったり、そもそも呼吸状態に課題のある子どもは、マスクをすることを避けなければならなかったりする場合もあり、飛沫感染のリスクも高くなります。さらに、手指を舐めたり、物を口にしたりする子どもも中にはいるので、接触感染のリスクは、非常に高い。コロナ禍における消毒作業は、他校種とは比較にならないほど注意深く行わなければならない。」と述べている。

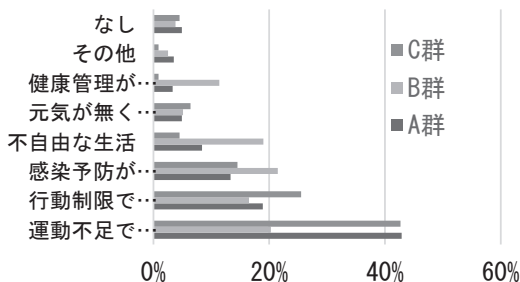


図5 健康面への影響

③ 学習面への影響（複数選択）

学習面への影響として、A群では「休校で子どもは喜んでいたが親として戸惑いがあった」が35.8%と最も多く、次いで「学習の遅れや理解度に不安」が31.8%、「人やモノとの接触が制限されることで状況把握が難しく、今後の生活や学習面が心配」が31.1%、「進路や就職への影響が心配」が24.7%であった。

B群とC群を比較すると、B群では「人やモノと接触が制限されることで状況把握が難しく、今後の生活や学習面」を心配する保護者が最も多いのに対して、C群では「自宅での勉強では学習の遅れや理解度に不安」、「進路や就職への影響が心配」の方が多かった。(図6)

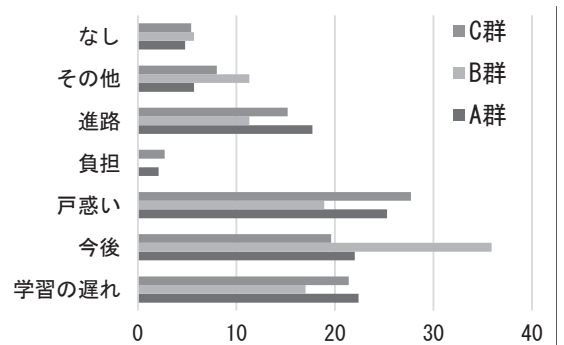


図6 学習面への影響

④ 人との関わり、社会性への影響（複数選択）

人との関わりや社会性への影響として、「テレビやネット等に使う時間が増えた」が最も多く、小野川の調査結果と同じ割合であった。特にC群では64.7%の幼児児童生徒がテレビやインターネットに依存して過ごしている。このことについて、井上(2021)は「今回のコロナ禍においてもやはり強い情緒的・行動的反応を呈したASDの子どもたちは数多い。新型コロナウイルス感染症の動向について連日報道するワイドショーの画面を見るたび興奮し、怒りを表出する子どもも多かった。こうしたストレス反応が現れる一方で、自分が感染することへの恐怖心が極端に高まってしまい、外出そのものが困難になってしまうケースもあった。」と述べ、ASDの幼児児童生徒の中には、テレビやインターネットの利用に際して、配慮する必要があることを指摘している。また、

B群ではテレビやネットに次いで「感情の起伏が激しくなり気持ちのコントロールが難しくなった」が多かった。B群のその他には「自宅にいる時間が増えたため繰り返し行動を長く続けることが増えた。声掛けをしてもやめることができないため、気持ちの切り替えが親子共々できず焦燥感と戦う日々でした。」という回答もあり、障害のある幼児児童生徒にとっての人との関わりの重要性がうかがえる。(図7)

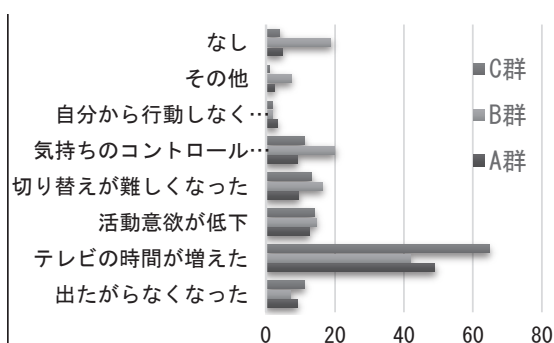


図7 人との関わり、社会性への影響

(11) 保護者や家族の困り事について

① 就労や経済的影響 (複数選択)

保護者の就労や経済面への影響では、「在宅時間が長くなり、食費等の生活費やその他の支出が増えた」が最も多く、次いで「子どもを見るために仕事を休むなど仕事に支障が出た」、「仕事がなくなった、あるいは仕事の時間が短くなる等して収入が減った」、「テレワークとなり、子どもを見ながらの仕事は難しい」の順であった。これらの結果から、COVID-19は障害のある子どもを持つ保護者に、就労上の直接的な影響と、子どもの休校による就労上の間接的な影響があったことが分かる。(表8)

表8 就労や経済的影響

回答	回答数	%
生活費等の支出が増えた	117	39.7
仕事に支障が出た	86	29.2
収入が減った	42	14.2
テレワークとなった	7	2.4
その他	14	4.7
なし	29	9.8

② 生活 (外出等) への影響 (複数選択)

生活 (外出等) への影響では、「子どもや自分が感染しても隔離生活などできない」が最も多く、次いで「家族以外の人と関わる機会が減った」、「子どもを家で一人にできないためいろいろな不便が生じた」、「家事負担や介助負担が増えた」、「配偶者やきょうだい、家族同士のけんかが増えた」の順であった。約3割の保護者はたとえ感染しても、子どもの介護等のために隔離生活が困難であると考えていることや、子どもを感染させないために外出を控えるなど必死に感染予防に努めていることなどが分かった。また、家族同士のけんかが増えるなど情緒的にも不安定な状態が生じたことがうかがえる。(表9)

表9 生活 (外出等) への影響

回答	回答数	%
隔離生活ができない	169	28.3
人とかかわる機会が減った	148	24.8
不便が生じた	120	20.1
家事負担や介助負担が増えた	91	15.2
家族同士のけんかが増えた	48	8.0
その他	12	2.0
なし	9	1.5

③ 保護者の健康面への影響 (複数選択)

保護者の健康面への影響では、「自分が子どもに感染させるのではないかが心配」が最も多く、次いで「自分が倒れられないなど精神的に張りつめた状態が続いている」、「この先のことが分からず不安が大きい」、「些細なことにイライラしたり、怒りっぽくなったりした」の順であった。その他には「子どもとの時間が増えたために保護者の通院時間が確保できにくい」という回答もあった。(表10)

表10 保護者の健康面への影響

回答	回答数	%
子どもに感染させるのではないかが心配	148	30.5
精神的に張り詰めた状態	139	28.6
先のことが分からず不安	101	20.8
些細なことにイライラする	72	14.8
その他	8	1.6
なし	18	3.7

④ 親子関係への影響（複数選択）

親子関係への影響では、「感染が心配で以前より子どもに対して過保護になった」が最も多く、次いで「子どもが親にイライラなどをぶつけることが増えた」、「子どもに厳しくあたったり叱ったりすることが増えた」、「子どもが離れなくなった」「子育てに自信がなくなった」の順であった。この質問の回答からも COVID-19は保護者の心理面にも大きな影響を与えていることがうかがえる。（表11）

表11 親子関係への影響

回答	回答数	%
過保護になった	75	27.4
子どもが親にイライラをぶつける	58	21.2
子どもに厳しくあたる	46	16.8
子どもが離れなくなった	22	8.0
子育てに自信がなくなった	17	6.2
その他	8	2.9
なし	48	17.5

(12) 放課後等デイサービスなどの利用について困っていること

放課後等デイサービスなどの利用において困っていることについて、A群では「身近に子どもを頼める人がいなかった」が32.9%と最も多く、小野川の調査同様、障害児を預けられる支援先の少なさがうかがえる。次いで「利用自粛や利用制限等で施設や支援サービスが利用しづらくなった」が30.9%、「支援サービス量が減った」が23.2%だった。B群では、「いつも利用する施設が閉所や休業になり、利用施設の変更を余儀なくされた」という回答が2番目に多かったのが特徴的である。B群の「その他」には「放課後等デイサービスにはやりたいが、そこでの感染が不安。」「県外でリハビリを受けると、2週間は放課後等デイサービスを利用できなくなる場合があった。」という回答が見られ、病弱な子どもたちに対する放課後等デイサービスにおいては感染予防措置を講じながら、ニーズに合わせた対応が求められる。（図8）

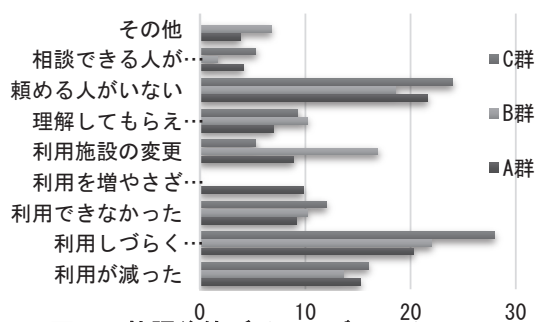


図8 放課後等デイサービスの利用で困ったこと

(13) 学校再開後の子どもへの心配や不安

① 学校生活について

学校再開後の学校生活について、「学校での感染拡大が心配」が最も多く、次いで「また休校になったら不安」、「学校生活でいろいろな制限があり、子どもの心身の負担が大きい」、「介助等で身体接触が避けられないので学校生活で支障が出ているのではないかと心配」の順であった。その他の回答には、「職業教育に力を入れている専門学科だが、実習を受け入れて下さる事業所がなかなかなく、思ったように学校を基盤とした今後の社会生活への準備ができにくい」という卒業後の自立と社会参加につながる体験学習等への影響を心配する回答も見られた。（表12）

表12 学校再開後の学校生活への心配や不安

回答	回答数	%
外出を控えるようにしており、子どものストレスは大きい	105	26.1
ゲームやインターネットがやめられなくなり、行動の切り替えが難しい	92	22.9
感染防止（マスクをするなど）が難しく、子どもの対応に苦慮している	57	14.2
休校中に乱れた生活リズムが改善するのに時間がかかった	51	12.7
これまでなかった癖や行動（爪かみなど）が出始め心配	30	7.5
放課後等デイサービスも活動制限があり利用しづらい	20	5.0
登校を渋るようになり困っている	17	4.2
その他	6	1.5
なし	24	6.0

これらの不安を解消・軽減するためにも、学校は文部科学省が示す「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～(2021.11.22 Ver.7)」等を参考に、在籍する幼児児童生徒一人一人に応じたきめ細かな対応を講じることや幼児児童生徒や保護者に対する丁寧な説明が求められる。

② 生活全体について

学校再開後の生活全体の心配や不安について、A群では「外出を控えるようにしており、子どものストレスは大きい」が最も多く、次いで「ゲームやインターネットがやめられなくなり、行動の切り替えが難しい」、「生活リズムの改善に時間がかかる」という回答が上位にあることから、学校再開後も乱れた生活リズムに苦慮している保護者が多いことが分かる。(表13)

表13 学校再開後の生活全体への心配や不安

回答	回答数	%
学校での感染拡大が心配	150	35.0
また休校になったらと不安	111	25.9
子どもの心身への負担が大きい	63	14.7
支障が出てくるのではと心配	21	4.9
体温がすぐ高くなるので登校の判断が難しい	18	4.2
遠距離通学のため分散登校は困難	17	4.0
基礎疾患や病弱のため登校が心配	15	3.5
その他	17	4.0
なし	16	3.7

また、「これまでなかった癖や行動(爪かみなど)が出始めた」という回答は子どもたちが強いストレスを感じていることを表す現象であり、このような症状が現れたとき、川上(2020)は、教師や保護者に対して「子どもたちが『退行』という状態でなんとか気持ちを保とうとしている。」という理解をするように提言している。

「その他」には「アルコール消毒(手のひら)が苦手とその都度、声掛けをしている。」という子どもがいる一方で、「消毒・手洗いが頻繁にあるため、手荒れがひどくなった。」という回答も見られ、一人一人に応じた指導・支援が必要なことが改めて分かる。

一方、B群ではストレスを心配する保護者より

も「感染予防が難しく、子どもの対応に苦慮する」という回答が多かった。また、C群では、「ゲームやインターネットがやめられなくなり、行動の切り替えが難しい」という回答が最も多かった。(図9)

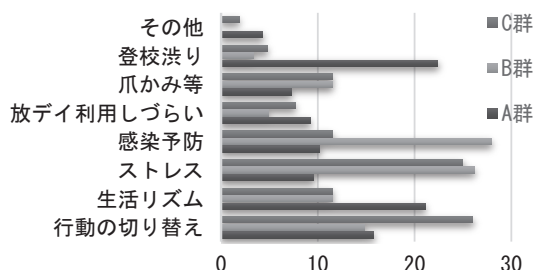


図9 学校再開後の生活全体への心配

(14) 保護者のワクチン接種について

保護者のワクチン接種について、「接種済みまたは接種する予定」が265人(89.5%)と最も多く、「接種しない」が19人(6.4%)、「迷っている」が9人(3.0%)だった。(表14)

表14 保護者のワクチン接種率

回答	回答数	%
接種済み・予定	265	89.5
接種しない	19	6.4
迷っている	9	3.0

(15) 「接種しない」理由

「接種する予定はない」と回答した保護者19人の理由は、「接種による副反応が出た場合、子どもの介護ができない」が11人(57.9%)、「主治医から接種しない方が良いと言われた」が3人(15.8%)であった。その他5人(26.3%)には「薬剤アレルギーがあるため」、「注射による反応がひどいため」、「国産のワクチンを打ちたいから」という回答であった。この質問においても、子どもの介護から離れられないために、ワクチン接種をどう保護者がいることが分かる。

(16) 子どもの年齢について

調査期間中、ワクチン接種は12歳以上と定められていたため、年齢について尋ねたところ、12歳以上が218人、12歳未満が76人だった。(図10)

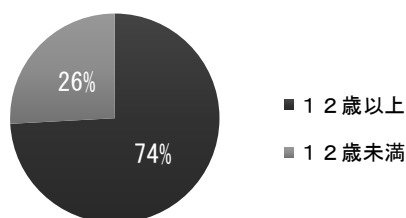


図10 子どもの年齢

(17) 子どものワクチン接種について

子どものワクチン接種について、「接種済みまたは接種する予定」が185人（84.9%）、「接種させない」が26人（11.9%）、「迷っている」が7人（3.2%）だった。（表15）

表15 子どものワクチン接種率

回答	回答数	%
接種済み・予定	185	84.9
接種させない	26	11.9
迷っている	7	3.2

B群では、25人（12歳以上）のうち、「接種済みまたは接種する予定」が21人（84.0%）、「接種させない」が2人（8.0%）、「迷っている」が2人（8.0%）だった。

C群では55人のうち、「接種済みまたは接種する予定」が39人（70.9%）、「接種させない」が12人（21.8%）、「迷っている」が3人（5.5%）だった。

(18) 子どもに接種させない理由

子どもに接種させない理由を尋ねたところ、A群では「成長段階の子どもにどれだけの負担があるか分からないから」が最も多く、「主治医から接種しない方が良いと言われた」と「子どもが接種したくないというから」がそれぞれ2人（15.8%）であった。その他の回答として「自分と同じ副反応の辛さを子どもに味わせたくない」「インフルエンザワクチン接種後に異常行動が増える」「注射がとても苦手です」もそれぞれ2人（15.8%）であった。その他の回答として「自分と同じ副反応の辛さを子どもに味わせたくない」「インフルエンザワクチン接種後に異常行動が増える」「注射がとても苦手です」もそれぞれ2人（15.8%）であった。その他の回答として「自分と同じ副反応の辛さを子どもに味わせたくない」「インフルエンザワクチン接種後に異常行動が増える」「注射がとても苦手です」もそれぞれ2人（15.8%）であった。（表16）

表16 接種させない理由

回答	回答数	%
成長段階の子どもにどれだけの負担があるか分からないから	14	53.8
主治医から接種しないほうが良いと言われた	2	7.7
子どもが接種したくないというから	2	7.7
その他	8	30.8

「接種させない」割合はC群の方がB群よりも多いが、C群の理由は「成長段階の子どもにどれだけの負担があるか分からないから」が5人、「注射がとても苦手・ひどい反応がある」が2人、「てんかんがあり心配だから」が2人、「子どもが接種したくないというから」と「自分と同じ副反応の辛さを子どもに味わせたくないから」はそれぞれ1人だった。B群では「主治医から接種しないほうがよいと言われた」であった。

我が国におけるワクチン接種は希望制であり、強制ではない。しかし、2022年1月のオミクロン株の感染拡大による5～11歳のワクチン接種について日本小児科学会は、「基礎疾患のある小児患者において重症化リスクが増大することが報告されていること」や「長期化する流行による行動制限が小児に与える直接的および間接的な影響は大きくなっている」ことを踏まえ、「基礎疾患のある子どもへのワクチン接種により、COVID-19の重症化を防ぐことが期待される。基礎疾患を有する子どもへのワクチン接種については、本人の健康状況をよく把握している主治医と養育者との間で、接種後の体調管理等を事前に相談することが望ましい。」と考え方を示した。

基礎疾患や病弱のある幼児児童生徒のワクチン接種については、可能な限り幼児児童の意思を尊重しながら、主治医と保護者との間で十分な事前の相談を行うことが必要である。

(19) 今後についての要望・意見

① 学校に対して

今後、学校に望むことを尋ねたところ、A群では、「感染予防の徹底でなるべく制限のない学校生活や行事を実施してほしい」が最も多く、次

いで「感染予防対策や休校理由等を細かく教えてほしい」、「休校基準を示してほしい」、「少人数授業」、「遠隔授業の充実」、「個別の配慮」、「遠隔授業に必要な情報機器の整備」の順であった。(表17)

表17 学校に望むこと

回答	回答数	%
感染予防の徹底でなるべく制限のない学校生活や行事を実施してほしい	205	39.2
感染予防対策等細かく教えてほしい	96	18.4
休校基準を示してほしい	67	12.8
少人数で授業が受けられるようにしてほしい	39	7.5
遠隔授業の充実	36	6.9
個別の配慮	35	6.7
遠隔授業に必要な情報機器の整備	31	5.9
その他	5	1.0
なし	9	1.7

B群では「個別の配慮」や「少人数授業」を求める意見がC群の割合よりも多かった。

C群では「なるべく制限のない学校生活や行事を実施してほしい」がB群よりも多かった。(図11)

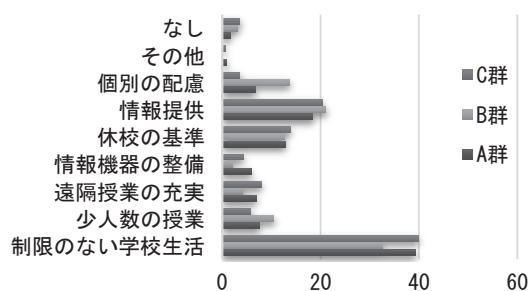


図11 学校への要望

② 国・行政に対して

国・行政に望むことを尋ねたところ、A群では、「地域で安心できる施設の確保・充実」が最も多く、「コロナ禍による障害児やその家族の状況を把握し、必要な支援体制の整備」、「障害児専門の相談窓口や支援の充実」、「教職員のPCR検査の実施」、「就学奨励費改善による負担軽減」、「諸費用の減免や納入延期」、「教職員を増やし、感染予防対策が十分にできるようにしてほしい」、「感染予防のための施設改修」の順であった。(表18)

表18 国・行政に望むこと

回答	回答数	%
地域で安心できる施設の確保・充実	140	19.2
必要な支援体制の整備	138	18.9
障害児専門の相談窓口や支援の充実	88	12.0
教職員のPCR検査の実施	80	10.9
就学奨励費改善による負担軽減	78	10.7
諸費用減免や納入延期	70	9.6
教職員数の増加	65	8.9
感染予防のための施設改修	63	8.6
その他	6	0.8
なし	3	0.4

B群では「地域で安心できる施設の確保・充実」がC群の割合よりも割合が多かった。

C群では「教職員のPCR検査の実施」の割合がB群よりもやや多かった。

(20) 困ったことや要望に関する自由記述

回答された記述を「要望・提案」「学校への不満」「現状」「感謝」「その他」のカテゴリーを作成した。分析者が特徴的な記述の一部だと判断した実際の記述を要約し、カテゴリーごとに以下にまとめた。

① 要望・提案

ア 学校に対して

- ・手厚い指導のためにも先生を増やしてほしい。
- ・家族が県外に出かけたり、風邪症状があったりした時は登校できないので、Zoomなど使用できたらと思う。
- ・友人と交流できず、壊れてしまった社会性を再構築する方法が知りたい。
- ・外出を悪と認識し、友達と出かける事がなくなった。唯一、学校は交流が持てる機会だ。簡単に休校にしないで欲しい。支援学校の休校は規模に応じて考える必要があると思う。
- ・障害のレベルにあった自宅での楽しい過ごし方を色々紹介してほしい。
- ・学校の様子が、よく分からないので、学校の様子を知らせてほしい。
- ・人と集う機会や外出が伴う社会生活の体験が激減したので、オンライン上でも外出体験をさせたい。

・支援学校にはマスクができない生徒もいるので蜜は避けられないし、支援状態が蜜なので感染者が増える度に長期欠席は避けられない。遠隔授業を希望者に実施すれば、登校する生徒が減り、学校での蜜も避けられるのではないかな。

イ 支援体制について

・子どもが濃厚接触者になり、どこも利用できなくなり、引きこもり生活が2週間続いたときが大変だった。陰性になってでもどこにも預けられず、急遽夕方ヘルパーさんの時間を減らして昼間にきてもらった。相談員さんにもっとコーディネーターしてほしい。

・緊急時に24時間対応できる場所があると助かる。

・医療的ケア児の預かり先がないので、公的に作ってもらいたい。

・会社を休まなくては行けなくて、手厚い経済的な援助が欲しい。

ウ 行政に対して

・他人の目を気にせずワクチンを安心して接種できる場所を作してほしい。

・感染予防行動がとれないことから、災害時の避難所利用が益々困難になるので、支援学校を福祉避難所にするなど拡充をお願いしたい。

・知的障がい者がコロナにかかった時の対応が分からない。行政には安心できるための情報提供等をお願いしたい。

・保護者が入院が必要なほど悪化した場合の対応について、全国の情報を知りたい。

エ 放課後等デイサービスに対して

・放課後等デイサービスで陽性者が出た場合の影響を最小限にするため、一人につき2カ所までなど制限を設けた方がいいと思う。

② 学校への不満

・感染者ゼロがずっと続いているのに行事を観覧できないのが辛い。子どものやる気も落ちている。支援学校だからといってそこまで制限しなくていいのでは。

・支援学校の取り組みに疑問あり。教師は面倒くさいのか？怠慢なのか？全てが子どものためではなく教師のリスク軽減のための行動と思える。

・県立支援学校なので Zoom の授業ができない。分散登校も結局は学校に居る時間は全校同じだったので意味がないと思った。

③ 現状

・家族の誰かがコロナになっても隔離はできないし、私が付き添うと他の家族にも介助が必要な為、付き添いもできない。私が入院したら、家族は生活できない。

・視覚にも障害があるため触ることで情報を得たり物を認識したりするが、触ったあとの除菌などとても気を使う。

・外出や運動の機会が減り、体力や体の機能が低下しているように思う。

④ 感謝

・普段から丁寧な説明対応の学校なので、安心して登校させている。学校以上に安心な環境はない。

・学校の様々な対策に感謝する。

・休校期間中は放課後等デイサービスを利用することで規則正しい毎日を過ごすことができたが、令和3年9月の分散登校時は、夏休み明けで睡眠が乱れ、体調も不安定になり、家で過ごす日が続き、とても大変だった。学校・放課後等デイサービスのありがたみを改めて感じた。

・学校や病院、施設の職員の方々の努力に感謝。学校には十分な対策をしてもらっている。

・休校期間中も放課後等デイサービスの柔軟な対応により、子どもも安定している。

・子どもから一瞬も目が離せないため、休校中は心を毎日考える辛さだった。気持ちに寄り添う放課後等デイサービスの先生からの直筆の手紙に救われた。

・放課後等デイサービスや支援学校の児童対象の学童のおかげでコロナ禍のなかでも助かっている。中学生になったときも学童に行くことができれば助かる。

⑤ その他

・運動制限のある息子が中学校の先生からみんなの前で、部活に入るべきと言われて、大変傷ついた。障害があっても一人一人違うと言う事を理解してほしい。

・聾学校幼稚部で手話を基本とした生活が始まっ

た事で子どもが自発的な行動が出来るようになった。しかし、遠距離通学のため、負担が大きいので、助成金のあり方を改善してほしい。

5. まとめと課題

本研究の目的は、COVID-19感染防止のための休校や行動制限が特別支援学校に在籍する肢体不自由や病弱のある幼児児童生徒または複数の障害を併せ有する幼児児童生徒の学習や生活等に与えた影響、学校教育や行政に対する保護者の要望及びワクチン接種の状況を明らかにすることを目的に、保護者を対象にアンケート調査を行った。

以下、アンケート調査の概要からまとめと課題を示した。

① 子どもたちへの影響

肢体不自由や病弱のある幼児児童生徒または複数の障害を併せ有する幼児児童生徒の中には、日頃から障害や疾病により、健康状態が安定していなかったり、体力が弱かったりなどして感染症への配慮が必要な子どもたちが多い。そのため、コロナ禍での休校措置や感染予防に伴う様々な制限は彼らの命を守る対応と言える。しかしながら、一方でそれらの対応により幼児児童生徒の学習面、生活面、健康面及び社会性の発達を遅らせるなどの影響も生じている。

また、知的障害と発達障害を併せ有する幼児児童生徒の約65%が休校中に、テレビやインターネットへの依存度が高まり、学校再開後もそれらがやめられず行動や気持ちの切り替えが難しい状態が続いている。さらに、テレビやネットから発信される情報に過敏に反応して、不安を抱く幼児児童生徒もいる。

これらの現状を踏まえると、特別支援学校においては、感染予防に努めながら、幼児児童生徒の命を守るとともに、COVID-19感染拡大により幼児児童生徒が受けた影響を可能な限り最小化するための個別の適切な指導及び必要な支援が必要である。その一環として、授業においてウイルスや衛生管理の重要性について正しい知識と対処法が分かるように指導する必要がある。その際、知的障害を併せ有する幼児児童生徒が特別支援学校に多数在籍していることから、幼児児童生徒の実態

や発達段階等に応じた指導の工夫が求められる。

② 学校教育等に対する要望

C群の多くの保護者は、子どもの発達のために十分な感染対策を講じた上で学校生活にできるだけ制限を設けないことを望んでいる。このことは、我が子が学校で他者と交流して人とかかわりや社会性を身につけてほしいと願っていることが推測される。

B群の保護者は「個別の配慮」や「少人数授業」といった感染しにくい状況下での教育を望んでいる。

このように障害種や程度により、保護者が学校に求めるものに異なりがあることを学校は認識した上で、子どもたちが安全に安心して学習することができる環境を整備する必要がある。その際、学習の主体者である子どもたちや教育の大切な連携者である保護者に対して、丁寧で分かりやすい誠意ある情報発信に努め、信頼関係を構築することが求められる。さらに、特別支援学校においても一人一人の子どもたちがウイズコロナ・ポストコロナの時代をより主体的に生き抜くためにも、保護者や関係機関と連携してCOVID-19の影響や課題を把握したうえで、学校を運営していくことが求められる。

また、コロナ禍前から障害のある子どもを持つ保護者の就労機会の確保や介護負担過重を軽減するために放課後等デイサービス事業が創設され、年々拡大されてきた。しかし、コロナ禍で通常通りの利用ができなかったり、医療的ケア児においては預かり先を確保することが困難な状況も生じたりして、保護者の負担は軽減されている状況ではない。このような状況の中でも、多くの保護者は、障害のある子どもが地域で理解されながら、安心して暮らすことのできる共生社会を望んでいる。そのためにも、関係各位には保護者の負担を少しでも軽減するための支援体制の整備に向けた検討を行っていただきたい。

③ ワクチン接種

ワクチン接種率は保護者が約9割、幼児児童生徒が約8割であった。2022年1月には、オミクロン株の急拡大によるワクチン接種年齢が引き下

げられる。重症化リスクの高い基礎疾患や病弱のある幼児児童生徒の接種においては、可能な限り幼児児童の意思を尊重しながら、主治医と十分な相談を行うことができるよう保護者を支援することも学校の役割と考える。

謝辞

本研究をおこなうにあたり、特別支援学校の保護者には、お忙しい中、回答していただいた。紙面を借りて感謝申し上げます。

引用・参考文献, WEBSITA

- 井上祐紀（2021）「子どもたちにとってのコロナ禍の風景」, 井原裕・斎藤環・松本俊彦監修, こころの科学 Special Issue コロナ禍の臨床を問う, 日本評論社, p54
- 小野川文子（2021）「コロナ禍における障害児への影響と学校の役割 —特別支援学校の保護者調査から」, 日本の科学者 vol.56 No.6
- 川上康則（2020）「非日常に晒された子どもたちの心理とポスト・コロナ時代の教師のあり方」, 東洋館出版社編, ポスト・コロナショックの学校で教師が考えておきたいこと, p89-90
- 厚生労働省（2022）「国内の発生状況」, 厚生労働

省ホームページ

https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/kokunainohasseijoukyou.html#h2_1 閲覧日 2022/1/26

日本小児科学会（2022）, 「5～11歳小児への新型コロナウイルスワクチン接種に対する考え方」

https://www.jpeds.or.jp/modules/activity/index.php?content_id=404, 閲覧日2022/1/25

三浦友和（2021）「医療的ケアが必要な子どもが通う特別支援学校の現状」, NPO 法人 教育改革2020『共育の杜』, 明石書店, コロナ禍が変える日本の教育, p94～96

文部科学省（2021）「障害のある子供の教育支援の手引～子供たち一人一人の教育的ニーズを踏まえた学びの充実に向けて～」, 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課

文部科学省（2021）「学校関係者における新型コロナウイルス感染症の感染状況について」, 文部科学省ホームページ

https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/mext_00829.html 閲覧日2021/12/12

文部科学省（2021）学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～（2021.11.22 Ver.7）, https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/mext_00029.html, 閲覧日2021/12/12

（受稿：2022年1月28日, 受理：2022年2月24日）

The influence of COVID-19 on special needs school students and parents — Current Status and Problems of Infant Students with Physical Disability, Disease Retardation, and Multiple Disabilities —

Kazuhiro KURIHARA

A survey was conducted on parents for the purpose of clarifying the effects of school closures and behavioral restrictions on children with physical disabilities, illnesses or multiple disabilities enrolled in special needs schools, parents' requests for school education, and the status of vaccination. Based on the obtained results, the present state and problems of physical and physical inconvenience, disease or overlap disorder enrolled in special needs schools were analyzed, and the role of special needs schools of corona disaster was examined.

Key words: COVID-19, special needs school, parents, physical disability, illness, duplicate disability, vaccination